

会社法第 794 条第 1 項に基づく開示書面

2026 年 2 月 10 日

株式会社メドレー

2026年2月10日

吸収合併に係る事前開示書面

東京都港区六本木六丁目10番1号
株式会社メドレー
代表取締役社長 瀧口 浩平

当社は、当社を吸収合併存続会社、株式会社 ASFON TRUST NETWORK（住所：横浜市港北区新横浜二丁目11番地5。以下「消滅会社」といいます。）を吸収合併消滅会社とし、2026年4月1日を効力発生日（以下「本効力発生日」といいます。）とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うに際して、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に従い、以下の事項を開示いたします。

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙1のとおりです。

2. 会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定めがないことの相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

本合併を行うにあたり、当社は、消滅会社の株主に対し、当社の株式その他の対価の交付及び割当てを行いませんが、当社は消滅会社の発行済株式の全てを保有していることから、当社が消滅会社の株主に対し、当社の株式その他の対価の交付及び割当てを行わないことは相当であると考えます。

3. 会社法第749条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第191条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

a. 子会社3社の解散及び清算終了

消滅会社の完全子会社である株式会社 ASFON CARE、株式会社 ASFON CALLCENTER 及び株式会社 ASFON 八王子は、いずれも 2025 年 9 月 1 日付の株主総会決議に基づき同日付で解散し、同年 12 月 26 日付で清算終了いたしました。

5. 存続会社の最終事業年度の末日後に生じた、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容(会社法施行規則第 191 条第 5 号イ)

a. 消滅会社の株式の取得（子会社化）

当社は、2024 年 11 月 15 日に、永森太郎氏との間で、消滅会社の発行済株式の全ての譲渡に係る株式譲渡契約を締結した上で、2025 年 1 月 6 日に、当該株式を取得しております。これにより、消滅会社は当社の完全子会社となっております。当該株式の取得の詳細については、2024 年 11 月 14 日付「株式会社 ASFON TRUST NETWORK の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

b. 株式会社メディパスの株式の譲渡（連結子会社の異動）

当社は、2024 年 11 月 21 日に、株式会社メディパスホールディングスとの間で、株式会社メディパス（以下「メディパス」といいます。）の発行済株式の全ての譲渡に係る株式譲渡契約を締結した上で、2025 年 1 月 6 日に、当該株式を譲渡しております。これにより、メディパスは、当社の連結子会社から除外されております。当該連結子会社の異動の詳細については、2024 年 11 月 20 日付「連結子会社の異動（株式譲渡）のお知らせ」をご参照ください。

c. アクシスルートホールディングス株式会社の子会社化及び簡易株式交換による完全子会社化並びにアルフレッサ株式会社との業務資本提携契約の締結

当社は、アクシスルートホールディングス株式会社（以下「アクシスルートホール

ディングス」といいます。)の発行済株式の76.7%を2025年1月31日に取得しております。

また、当社は、アクシスルートホールディングスの株式について、当社及びアルフレッサ株式会社(以下「アルフレッサ」といいます。)のみが普通株式を保有することとなる併合比率の株式併合を実施した上で、同年4月30日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、アクシスルートホールディングスを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施しております。さらに、当社は、同年1月23日に、同年4月30日を効力発生日として、アルフレッサとの間で業務資本提携契約を締結しております。当該株式取得、株式交換及び業務資本提携契約の詳細につきましては、同年1月23日付「アクシスルートホールディングス株式会社の株式取得(子会社化)及び簡易株式交換による完全子会社化並びにアルフレッサ株式会社との業務資本提携契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

d. 株式会社オフショア及び株式会社グッピーズとの吸収合併

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、同年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社オフショア及び株式会社グッピーズを吸収合併消滅会社とする吸収合併を決議し、効力発生日において吸収合併を実施しております。当該合併の詳細については、同年2月14日付「完全子会社2社の吸収合併及び特別損失(抱合せ株式消滅差損)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

e. 自己株式取得

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議において、自己株式取得に係る事項を決議しております。当該自己株式取得の詳細は、同日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)」、同年3月3日付「自己株式の取得状況(途中経過)に関するお知らせ」、同月7日付「(訂正)自己株式の取得状況(途中経過)に関するお知らせ」の一部訂正について」及び同日付「自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ」をご参照ください。

f. アクシスルートホールディングス、株式会社アクシス及びアクシスイノベーション株式会社との吸収合併

当社は、2025年2月20日開催の取締役会において、同年9月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であるアクスルートホールディングス、株式会社アクシス及びアクシスイノベーション株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を決議し、効力発生日において吸収合併を実施しております。当該合併の詳細については、同年2月20日付「子会社2社及び孫会社2社の吸収合併及び特別損失（抱合せ株式消滅差損）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

g. 株式会社パシフィックメディカルとの吸収合併

当社は、2025年2月20日開催の取締役会において、同年9月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社パシフィックメディカルを吸収合併消滅会社とする吸収合併を決議し、効力発生日において吸収合併を実施しております。当該合併の詳細については、同年2月20日付「子会社2社及び孫会社2社の吸収合併及び特別損失（抱合せ株式消滅差損）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

h. 自己株式の処分

当社は、2025年2月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、同年4月11日に譲渡制限株式として自己株式の処分を実施しております。当該自己株式の処分の詳細については、同年2月20日付「当社及び当社子会社の従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

i. 自己株式の取得

当社は、2025年3月10日及び同年8月15日付の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議しております。当該自己株式取得の詳細は、同年3月10日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」、同年4月1日付「自己株式の取得状況（途中経過）に関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」、同年5月1日付「自己株式の取得状況（途中経過）に関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」、同年6月2日付「自己株式の取得状況（途中経過）に関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」、

同年 7 月 1 日付「自己株式の取得状況（途中経過）に関するお知らせ（会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」、同年 8 月 1 日付「自己株式の取得状況（途中経過）に関するお知らせ」、同月 15 日付「自己株式の取得枠拡大及び取得期間延長に関するお知らせ」、同年 9 月 1 日付「自己株式の取得状況（途中経過）に関するお知らせ」及び同月 11 日付「自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ」をご参照ください。

j. 自己株式の処分

当社は、2025 年 3 月 25 日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、同年 4 月 11 日に譲渡制限株式として自己株式の処分を実施しております。当該自己株式の処分の詳細については、同年 3 月 25 日付「取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

k. 自己株式の取得

当社は、2025 年 11 月 14 日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議しております。当該自己株式取得の詳細は、同日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」、同年 12 月 1 日付「自己株式の取得状況（途中経過）に関するお知らせ」、2026 年 1 月 5 日付「自己株式の取得状況（途中経過）に関するお知らせ」及び同年 2 月 2 日付「自己株式の取得状況（途中経過）に関するお知らせ」をご参照ください。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

本効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれております。また、現在のところ、本効力発生日以後における当社の債務の履行に重大な支障を及ぼすような大幅な減収及び損失等は発生しておりません。

さらに、本効力発生日以後の当社の財務及び損益の状況については、当社の負担すべき債務の履行に重大な支障を及ぼすような事態は、今のところ予測されておりません。

以上より、本効力発生日以後における当社の債務につき、履行の見込みがあるものと考えます。

以上

別紙 1 吸収合併契約書



合併契約書

株式会社メドレー（以下「甲」という。）及び株式会社 ASFON TRUST NETWORK（以下「乙」という。）は、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収合併の方法）

甲及び乙は、本契約に定めるところにより、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

第2条（吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

(1) 甲の商号及び住所

商号：株式会社メドレー

住所：東京都港区六本木六丁目10番1号

(2) 乙の商号及び住所

商号：株式会社 ASFON TRUST NETWORK

住所：横浜市港北区新横浜二丁目11番地5

第3条（本合併に際して交付する金銭等に関する事項）

第6条に定める本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）時点において、甲は、乙の発行済株式のすべてを所有しているため、甲は、本合併に際して、乙の株主に対し、その有する乙の株式に代わる金銭等の対価を交付しない。

第4条（甲の資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第5条（株主総会決議）

1. 甲は、効力発生日の前日までに、株主総会の決議により、本契約の承認を受ける。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を受けることなく、本合併を行う。

第6条（効力発生日）

1. 本合併の効力発生日は、2026年4月1日とする。
2. 甲及び乙は、本合併の手の進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、協議の上、効力発生日を変更することができる。

第7条（権利義務の承継）

乙は、一切の資産及び負債並びに権利義務（乙の従業員との雇用関係及びそれらに付随する権利義務を含む。）を、効力発生日において甲に引き継ぐものとし、甲はこれを承

継するものとする。

第8条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約締結日以後効力発生日に至るまでの間において、甲又は乙の財産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じ又は明らかとなった場合、その他本合併の目的の達成が困難となった場合は、協議をし、甲及び乙が合意の上で、本合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条（合意管轄）

本契約に関して紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第10条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議の上、これを決定する。

(以下余白)

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、甲が原本を、乙がその写しを保有する。

2025年10月27日

甲：

東京都港区六本木六丁目10番1号

株式会社メドレー

代表取締役 瀧口 浩平



代表印

乙：

横浜市港北区新横浜二丁目11番地5

株式会社 ASFON TRUST NETWORK

代表取締役 石崎 洋輔



代表印



別紙2 消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

事業報告

自2023年11月 1日

至2024年10月31日

1. 会社の現況に関する重要な事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国の経済状況は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直しの動きが続き、経済活動活性化への動きがみられた一方で、海外景気の下振れリスクや世界的な金融資本市場の変動の影響、資源価格の高騰や為替変動による物価の上昇等、先行きが不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である介護業界では、高齢化の進展に伴い介護需要が継続的に拡大しており、日本の要介護（要支援）認定者数は2024年9月時点で719.8万人、施設サービス受給者数は96.8万人となっています。その一方で、介護施設における人材不足は深刻化しており、生産年齢人口の減少と介護職の人材確保の困難さにより、介護施設は入居者確保と効率的な運営に苦慮しています。そうした中で、当社による介護施設入居希望者の介護施設への紹介事業の社会的役割と事業機会は拡大しており、施設と入居希望者をつなぐ当社のサービスへのニーズは引き続き高水準で推移しています。

このような市況において、当社は、入居希望者の紹介元となる病院、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター等の経路先事業者に対する定期訪問の継続、経路先事業者からの連絡や問い合わせに対応するコンタクトセンターの設置、自身の仕事から派生した入居希望者を当社に紹介するサポーター企業との関係性の構築等に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高836,526千円、営業利益△103,207千円、経常損失△41,047千円、当期純損失△83,271千円となりました。

なお、当事業年度終了後、2025年1月6日付けで、当社は株式会社メドレーの100%子会社となりました。同社による当社の子会社化に伴い、組織体制の変更及びオペレーションの再設計、株式会社メドレーとの連携による事業拡大に向けた事業戦略の企画及び実行を進めてまいります。

2. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

該当事項はありません。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(3) 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

(4) 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 事業報告の附属明細書

第24期

自 2023年11月1日  
至 2024年10月31日

株式会社ASFON TRUST NE  
TWORK

事業報告の内容を補足する重要な事項  
該当事項はありません。

以上

# 計算書類

第24期

自 2023年11月1日  
至 2024年10月31日

株式会社ASFON TRUST NETWORK

貸借対照表  
2024年10月31日 現在

(単位:円)

| 科目<br>(資産の部) | 金額          | 科目<br>(負債の部)  | 金額          |
|--------------|-------------|---------------|-------------|
| 流動資産         | 407,049,664 | 流動負債          | 168,736,085 |
| 現金及び預金       | 301,770,617 | 1年内返済予定の長期借入金 | 79,831,000  |
| 売掛金          | 69,866,133  | 未払金           | 73,370,319  |
| 貯蔵品          | 2,668,240   | 未払法人税等        | 1,766,600   |
| 立替金          | 7,940,309   | 未払消費税等        | 7,788,400   |
| 前払費用         | 9,452,859   | 前受金           | 22,821      |
| 未収入金         | 7,419,107   | 預り金           | 5,956,945   |
| 仮払金          | 8,366,751   | 固定負債          | 326,921,500 |
| 貸倒引当金        | △434,352    | 社債            | 5,000,000   |
| 固定資産         | 269,343,448 | 長期借入金         | 320,257,000 |
| 有形固定資産       | 82,850,664  | 長期未払金         | 1,211,000   |
| 建物           | 29,490,287  | 退職給付引当金       | 453,500     |
| 附属設備         | 12,803,643  | 負債合計          | 495,657,585 |
| 構築物          | 1,278,947   | (純資産の部)       |             |
| 工具器具備品       | 499,467     | 株主資本          | 180,735,527 |
| 一括償却資産       | 3,767,320   | 資本金           | 50,000,000  |
| リース資産        | 1,211,000   | 利益剰余金         | 130,735,527 |
| 土地           | 33,800,000  | 利益準備金         | 6,700,000   |
| 無形固定資産       | 7,441,187   | 繰越利益剰余金       | 124,035,527 |
| ソフトウェア       | 7,441,187   |               |             |
| 投資その他の資産     | 179,051,597 | 純資産合計         | 180,735,527 |
| 投資有価証券       | 72,761,160  | 負債・純資産合計      | 676,393,112 |
| 出資金          | 200         |               |             |
| 保証金          | 10,626,708  |               |             |
| 敷金           | 13,189,590  |               |             |
| 長期貸付金        | 81,131,720  |               |             |
| 長期前払費用       | 1,623,627   |               |             |
| 貸倒引当金        | △281,408    |               |             |
| 資産合計         | 676,393,112 |               |             |

損益計算書

自 2023年11月1日 至 2024年10月31日

(単位:円)

| 科目           | 金額         |              |
|--------------|------------|--------------|
| 売上高          |            | 836,526,783  |
| 売上総利益        |            | 836,526,783  |
| 販売費及び一般管理費   |            | 939,734,264  |
| 営業損失(△)      |            | △103,207,481 |
| 営業外収益        |            |              |
| 受取利息         | 3,022,888  |              |
| 貸倒引当金戻入額     | 129,337    |              |
| 保険解約金        | 53,311,660 |              |
| 退去和解金        | 4,095,663  |              |
| 助成金収入        | 2,412,467  |              |
| その他          | 1,616,950  | 64,588,965   |
| 営業外費用        |            |              |
| 支払利息         | 2,135,679  |              |
| 雑損失          | 293,515    | 2,429,194    |
| 経常損失(△)      |            | △41,047,710  |
| 特別損失         |            |              |
| リース解約損       | 5,862,419  |              |
| 固定資産売却損      | 32,975,933 | 38,838,352   |
| 税引前当期純損失(△)  |            | △79,886,062  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,385,278  | 3,385,278    |
| 当期純損失(△)     |            | △83,271,340  |

## 株主資本等変動計算書

自 2023年11月1日

至 2024年10月31日

(単位:円)

|          | 株主資本       |       |              |             |           |             |             | 評価・換算差額等    |                  | 純資産<br>合計 |                |
|----------|------------|-------|--------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|------------------|-----------|----------------|
|          | 資本金        | 資本剰余金 |              |             | 利益剰余金     |             |             | 株主資本<br>合計  | その他有価証<br>券評価差額金 |           | 評価・換算差<br>額等合計 |
|          |            | 資本準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | 繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |             |                  |           |                |
| 期首残高     | 50,000,000 | —     | —            | —           | 6,700,000 | 207,306,867 | 214,006,867 | 264,006,867 | —                | —         | 264,006,867    |
| 当期純損失(△) |            |       |              |             |           | △83,271,340 | △83,271,340 | △83,271,340 |                  |           | △83,271,340    |
| 当期変動額 合計 | —          | —     | —            | —           | —         | △83,271,340 | △83,271,340 | △83,271,340 | —                | —         | △83,271,340    |
| 期末残高     | 50,000,000 | —     | 0            | 0           | 6,700,000 | 124,035,527 | 130,735,527 | 180,735,527 | —                | —         | 180,735,527    |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|        |        |
|--------|--------|
| 建物     | 22～34年 |
| 附属設備   | 3～15年  |
| 構築物    | 15～40年 |
| 工具器具備品 | 4～15年  |
| 一括償却資産 | 3年     |

2 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法を採用しております。

#### 3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 2. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) リース取引の処理方法

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機器の一部については、賃貸借取引に係る方法によりリース料を費用処理しております。

#### (2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末に発行済株式の種類及び総数

普通株式 800株

### 4. その他の注記

該当事項はありません。

# 計算書類の附属明細

第24期

自 2023年11月1日  
至 2024年10月31日

株式会社ASFON TRUST NETWORK

## 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

| 資産の種類  | 期首<br>帳簿価額  | 当期増加額   | 当期減少額      | 当期償却額      | 期末<br>帳簿価額 | 減価償却<br>累計額 |
|--------|-------------|---------|------------|------------|------------|-------------|
| 有形固定資産 |             |         |            |            |            |             |
| 建物     | 46,572,086  | —       | 14,892,104 | 2,189,695  | 29,490,287 | 7,243,844   |
| 附属設備   | 19,025,426  | 420,000 | 4,626,255  | 2,015,528  | 12,803,643 | 7,366,743   |
| 構築物    | 5,996,555   | —       | 4,216,587  | 501,021    | 1,278,947  | 405,685     |
| 工具器具備品 | 576,085     | —       | —          | 76,618     | 499,467    | 1,341,990   |
| 一括償却資産 | 9,107,828   | 186,528 | —          | 5,527,036  | 3,767,320  | 12,813,790  |
| リース資産  | 5,753,800   | —       | 3,410,000  | 1,132,800  | 1,211,000  | 865,000     |
| 土地     | 53,800,000  | —       | 20,000,000 | —          | 33,800,000 | —           |
| 計      | 140,831,780 | 606,528 | 47,144,946 | 11,442,698 | 82,850,664 | 30,037,052  |
| 無形固定資産 |             |         |            |            |            |             |
| ソフトウェア | 12,385,267  | —       | —          | 4,944,080  | 7,441,187  |             |
| 計      | 12,385,267  | —       | —          | 4,944,080  | 7,441,187  |             |

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

| 区分      | 期首残高    | 当期増加額   | 当期減少額   | 期末残高    |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 貸倒引当金   | 845,097 | —       | 129,337 | 715,760 |
| 退職給付引当金 | —       | 453,500 | —       | 453,500 |

## 3.販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

| 科目         | 金額          | 摘要 |
|------------|-------------|----|
| 役員報酬       | 73,785,000  |    |
| 給料手当       | 325,549,294 |    |
| 退職金        | 2,258,500   |    |
| 法定福利費      | 53,890,404  |    |
| 福利厚生費      | 23,631,893  |    |
| 退職給付引当金繰入額 | 453,500     |    |
| 人材派遣費用     | 8,811,093   |    |
| 研修費        | 640,187     |    |
| 採用諸費       | 9,933,527   |    |
| 外注費        | 442,213     |    |
| 広告宣伝費      | 15,225,939  |    |
| 接待交際費      | 20,461,904  |    |
| 会議費        | 1,134,896   |    |
| 旅費交通費      | 27,747,260  |    |
| 荷造運賃       | 2,815,829   |    |
| 通信費        | 21,216,224  |    |
| 業務委託料      | 218,702,568 |    |
| 消耗品費       | 5,403,483   |    |
| 事務用消耗品費    | 12,771      |    |
| 修繕費        | 326,200     |    |
| 水道光熱費      | 5,096,895   |    |
| 新聞図書費      | 28,055      |    |
| 諸会費        | 238,000     |    |
| 支払手数料      | 13,118,368  |    |
| 車両費        | 263,651     |    |
| 地代家賃       | 56,990,210  |    |
| 賃借料        | 575,732     |    |
| リース料       | 14,839,125  |    |
| 保険料        | 4,107,455   |    |
| 租税公課       | 3,793,510   |    |
| 支払報酬料      | 8,058,223   |    |
| 減価償却費      | 16,386,778  |    |
| 長期前払費用償却   | 904,718     |    |
| 貸倒損失       | 1,429,630   |    |
| 雑費         | 1,461,229   |    |
| 計          | 939,734,264 |    |

